



欧州企業WATCH

～ ユーロ建のハイ・イールド債券
発行企業のご紹介 ～

2018年2月23日発行
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社



100カ国以上で事業を展開する
世界最大級の情報通信技術会社

NOKIA ノキア (フィンランド)

売上高 約**236**億ユーロ
(約2兆9,028億円※)

従業員数 約**101,000**人

世界の研究開発費ランキング (2016年)

対象: 情報通信機械器具製造業

順位	企業名	国名	研究開発費 (億ユーロ)
1	インテル	米国	120.9
2	ファーウェイ	中国	103.6
3	アップル	米国	95.3
4	シスコシステムズ	米国	57.5
5	ノキア	フィンランド	49.0
6	クアルコム	米国	48.9
7	エリクソン	スウェーデン	33.0
8	デルテクノロジーズ	米国	26.9
9	ブロードコム	シンガポール	25.4
10	キヤノン	日本	24.6

出所: NOKIA Annual Report 2016、ランキング: 欧州委員会発表の
データを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※1ユーロ=123円で換算、2016年12月30日時点

発行体格付※

S&P社 **BB+** Moody's社 **Ba1**

出所: S&P グローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、各社ウェブサイト

※発行体格付は、S&P社は長期自国通貨建発行体格付、Moody's社は長期格付を使用、2018年2月22日時点

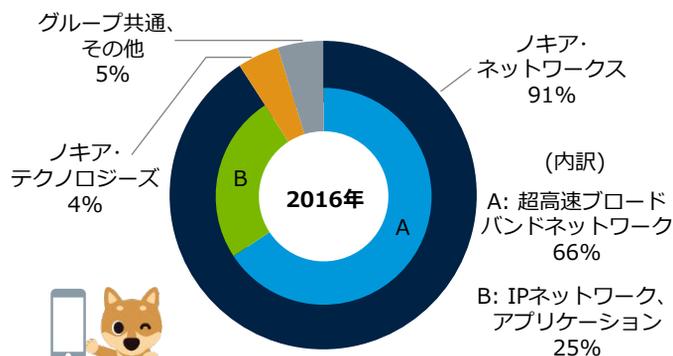
企業の紹介

ノキアはフィンランドのエスポーに事業の本拠を置く世界最大級の情報通信技術会社です(親会社の登録は同国のヘルシンキ)。

1865年に製紙会社として設立され、その後はゴムやケーブル、林業、化学、発電等の企業との合併や売却を経て、1990年代に通信と携帯電話を中核事業としました。現在は、ハードウェアやソフトウェアをはじめ、各種サービス、ヒトとモノを結ぶ高度な技術やライセンス等を組み合わせた、モバイル及び固定回線ネットワーク設備等をグローバルで展開しています。

出所: NOKIA Annual Report 2016

部門別売上比率と事業の強み



- ノキア・ネットワークスは回線ネットワーク設備の提供において世界第2位で、世界の人口の約四分の一に対しネットワークを提供しています。
- 欧州の広い地域にわたり事業を展開し、大手通信会社全てに対してサービスを提供しています。
- 日本においては、大手携帯電話会社であるNTTドコモ及びソフトバンクモバイル、KDDI(au)に対してLTE技術(4G)を提供してる唯一のプロバイダーです。
- IT・通信分野を代表する研究機関であるノキア ベル研究所を活用し、研究やイノベーションの国際基準整備に取り組んでいます。

出所: NOKIAウェブサイト及びAnnual Report 2016のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成



ハイ・イールド債券とは

一般的にS&P社においてはBB格相当以下、Moody's社においてはBa格相当以下の格付を付与されている高利回り社債のことを指します。“投資適格債券と比べて、信用力が低く債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い”と評価されている分、その見返りとして、満期償還までの期間が同じ投資適格債券よりも、一般に高い利回りで発行・取引されます。



2018年2月23日発行
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社



140年以上の歴史を持つ
世界最大級の情報通信技術会社

Ericsson

エリクソン
(スウェーデン)

Telefonaktiebolaget LM Ericsson
テレフォナクティーボラーゲ LM エリクソン



売上高

約**2,226**億
スウェーデン・クローナ
(約2兆8,715億円※)

日本の企業はどのくらい？

≫ 富士通: 4.5兆円 ≫ NEC: 約2.7兆円



従業員数

111,464人

日本の企業はどのくらい？

≫ 富士通: 約15.5万人 ≫ NEC: 約10.8万人

出所: Ericsson Annual Report 2016、富士通(株) 2017年3月期 有価証券報告書、NEC: 日本電気(株) 2017年3月期 有価証券報告書
※1スウェーデン・クローナ=12.9円で換算、2016年12月30日時点



発行体格付※

S&P社

BB+

Moody's社

Ba2



エリクソン
本社ビル

出所: S&P グローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、各社ウェブサイト
※発行体格付は、S&P社は長期自国通貨建発行体格付、Moody's社は長期格付を使用、2018年2月22日時点



企業の紹介

エリクソンは、スウェーデンのストックホルムに本拠を置く、世界最大級の情報通信技術会社です。1876年に設立され、140年以上の歴史があります。

ネットワーク回線業者、情報技術やクラウドサービス業者、メディア向けに高性能なソリューションを提供しています。通信業界やその他の分野には、インフラやサービス、ソフトウェアを提供しています。

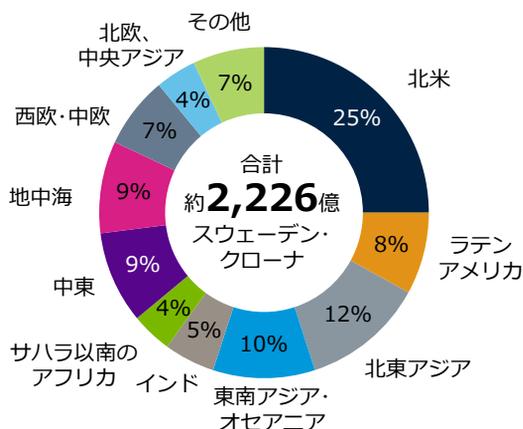


(屋上に設置されたネットワーク機器)

出所: Ericsson Annual Report 2016、2016年12月31日時点



地域別売上高と事業の強み



- 北米をはじめ180カ国以上において、幅広く事業を展開しています。
- 世界のモバイル通信の約4割がエリクソンのネットワークを介して提供されています。
- 研究開発や特許・ライセンス事業に注力しており、約24,100人の従業員が携わり、約42,000件の特許を取得済みです。2016年における知的財産権による収入は約100億スウェーデン・クローナ(約1,290億円※)でした。

出所: Ericsson Annual Report 2016、2016年12月31日時点
※1スウェーデン・クローナ=12.9円で換算、2016年12月30日時点

【当資料のご利用にあたってのご注意事項等】

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、特定のファンドへの組入れを保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料上限3.78%（税抜3.50%）
 - 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額上限1.0%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬）上限2.0304%程度（税込）
 - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会